



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月7日
上場取引所 東大

上場会社名 乾汽船株式会社

コード番号 9113 URL <http://www.inuishop.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 乾 新悟

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 阿部 健二

TEL 03-3548-3273

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	14,868	33.3	1,399	81.8	1,484	80.6	983	73.3
21年3月期	22,281	4.7	7,686	21.8	7,644	14.3	3,679	48.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	33.44		4.5	5.0	9.4
21年3月期	125.12		17.4	25.4	34.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 百万円 21年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	30,515	22,310	73.1	758.61
21年3月期	28,990	21,839	75.3	742.57

(参考) 自己資本 22年3月期 22,310百万円 21年3月期 21,839百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	254	5,861	1,713	5,365
21年3月期	4,716	1,705	1,953	9,853

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期				26.00	26.00	764	20.8	3.6
22年3月期				10.00	10.00	294	29.9	1.3
23年3月期 (予想)				10.00	10.00		26.7	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,000	33.4	1,300	167.3	1,300	172.3	800	104.2	27.20
通期	17,500	17.7	1,900	35.8	1,850	24.6	1,100	11.9	37.40

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 29,429,335株 21年3月期 29,429,335株
 期末自己株式数 22年3月期 19,288株 21年3月期 19,285株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	15,033	33.3	1,433	81.4	2,092	73.0	1,391	63.4
21年3月期	22,437	5.5	7,727	21.6	7,748	16.0	3,804	33.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	47.30	
21年3月期	129.38	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	20,464	18,885	92.3	642.14
21年3月期	20,929	17,999	86.0	612.00

(参考) 自己資本 22年3月期 18,885百万円 21年3月期 17,999百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)の世界経済は、金融危機による急激な景気後退から穏やかな回復基調に転じつつあり、各国の財政・金融の緊急対応諸策の効果もあり回復が顕著に現れてきているものの、先進国と途上国・新興国で回復の勢いの差は明らかであり、中国・インドを中心としてアジア経済は内需拡大を背景に力強さを増す一方、欧米経済は比較的緩やかな回復の動きとなっております。我が国経済は、景気を持ち直しの動きが見え始めたものの、円高やデフレ進行による企業収益の減少、厳しい雇用情勢や設備投資の低迷が続き、不安定な政治状況の中、依然として先行き不透明感があります。

事業を取り巻く環境としては、運賃及び用船市況については、中国などのアジアを始めとした需要の拡大を背景として、回復基調が継続しており、積揚港での船混みによる滞船など市況変動に与える影響の大きな不確定要素もあるものの、今後も持続的な伸びが期待できる明るい兆候が見えております。

歴史的な高市況の影響を受けた前連結会計年度との比較では、売上高及び利益の大幅な減少となりましたが、市況悪化に備えた中・長期貸船契約の締結や数量契約の締結等により収益の固定化・安定化比率を高めるとともに、持続的な支配船腹の効率配船に努めたことが功を奏し、また昨年来海運市況も漸次回復しているため、今連結会計年度は、四半期を迫る毎に業績を改善する事が出来、連結会計年度を通じ、当初の業績予想を上回る結果を得ることが出来ました。

当連結会計年度の平均為替レートは93.28円/米ドル(前連結会計年度は100.24円/米ドル)であり業績悪化の要因になりましたが、燃料価格は通期平均US\$417/MT(前連結会計年度はUS\$519/MT)となり、業績を下支え致しました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は14,868百万円(前年同期比7,412百万円減少)、営業利益は1,399百万円(前年同期比6,287百万円減少)、経常利益は1,484百万円(前年同期比6,159百万円減少)、当期純利益は983百万円(前年同期比2,696百万円減少)となりました。

所在地別のセグメント状況は以下のとおりであります。

1 日本

国内の売上高は前年同期比7,403百万円減の15,033百万円を計上、営業費用は、前年同期比1,109百万円減の13,599百万円となり、その結果、営業利益は6,293百万円減の1,433百万円となりました。

2 パナマ

パナマの売上高は前年同期比531百万円減の3,698百万円、営業費用で537百万円減の3,733百万円を計上したことにより、営業損益は6百万円増加し、34百万円の損失となりました。

② 次期の見通し

次期の業績につきましては上記概況で記述いたしましたとおり、昨年来の運賃及び用船市況の回復が持続することが期待されることから、現時点での事業環境を見直しました結果、通期の業績に関しては、以下の予想といたします。

売上高17,500百万円 営業利益1,900百万円、経常利益1,850百万円、当期純利益1,100百万円

なお、為替、燃料油価格の予想前提は以下の通りです。

	今回予想前提	昨年度実績
為替レート(円/1米ドル)	90.00	93.28
燃料油価格(US\$/MT)	550	417

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度末における総資産は、新造船ならびに中古船を各1隻取得したことによる有形固定資産の増加が主たる要因となり、前期末に比べ1,525百万円増加の30,515百万円となりました。負債は、この船舶取得にともなう市中新規借入が主たる要因となり、前期末に比べ1,054百万円増加の8,205百万円となりました。純資産は、当期純利益に加え、株式市況回復によるその他有価証券評価差額金261百万円の増加等により、前期末に比べ471百万円増加の22,310百万円となりました。

以上のように市中借入による新規設備投資を行った結果、連結ベースの自己資本比率は、前期末に比べ2.2%低下し73.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は5,365百万円となり、前年同期比4,488百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により減少した資金は254百万円（前年同期比4,971百万円の減少）となりました。資金の増加要因としては税金等調整前当期純利益1,658百万円、減価償却費1,772百万円等がありました。しかし当連結会計年度での日本の法人税等の支払いにおいて、好業績だった前事業年度分の5月確定納付に加え、11月中間納付が前事業年度の1/2であったことにより、年間で3,228百万円の納付となったことが資金減少の主たる要因となり、営業活動による資金の減少となりました。なお、当連結会計年度末における未収還付法人税等は896百万円となっており、連結貸借対照表においては、流動資産のその他に含まれております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は5,861百万円（前年同期比4,156百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4,221百万円、定期預金の預け入れによる支出1,955百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は1,713百万円（前年同期比3,666百万円の増加）となりました。これは主に設備投資資金の新規借入による3,176百万円の増加、長期借入金の返済700百万円、配当金の支払762百万円等の減少によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第9 1 期 平成19年3月期	第9 2 期 平成20年3月期	第9 3 期 平成21年3月期	第9 4 期 平成22年3月期
自己資本比率 (%)	47.4	65.6	75.3	73.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	95.8	121.0	60.9	68.0
債務償還年数 (年)	1.8	0.4	0.6	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	26.9	75.2	87.2	-

※ 自己資本比率： $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$

時価ベースの自己資本比率： $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$

債務償還年数： $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$

インタレスト・カバレッジ・レシオ： $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当金については、配当性向を通期の当期純利益の20%を目安とし、資産の売却損益並びに投資計画を加味して利益配分することを基本方針としております。具体的な配当金額については、最終的な業績の推移を見つつ決定させていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの主たる事業である海運業において、世界各国の経済動向、政治的・社会的要因が事業に影響を及ぼす可能性があります。特に主要な船舶の就航区域である、北米、豪州、欧州、アジア圏の景況による物流の拡張は運賃、不定期船市況に大きく影響を及ぼします。

また、この他に当社グループの事業活動において影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

① 船舶の安全運航、環境問題

当社グループは、SOLAS条約（海上人命安全条約）に基づくISMコード（International Safety Management Code/国際安全管理規則）及びISPSコード（International Ship and Port Facility Security Code/国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律）等の条約適合証書を取得し、それらをグループ内に浸透させ運用しております。また、当社は平成18年6月に環境マネジメントシステムについての国際規格である「ISO14001」の認証を取得し、安全管理に加え環境管理の面においても強化を図っておりますが、海難事故等により、当社グループの資産である船体を破損し、物理的被害が生じると同時に人的被害及び環境破壊が発生する恐れがあります。

また、油濁事故等による海洋汚染が発生した場合、事業及び業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

② 為替レートの変動

当社グループの売上高の大部分は、米ドル建ての運賃及び定期貸船料が占めております。また、費用においても米ドル建ての設備資金の借入金、支払利息、海外における港費・荷役費、用船料（借船料）、船員費、潤滑油費、船用品費等があり、費用のドル化を進めるとともに、通貨ヘッジ取引を行なうことにより、為替レートの変動による影響を最小限に止める努力をしておりますが、米ドル建ての収入が費用を上回っており、円高進行時には当社グループの損益にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

③ 船舶燃料価格の変動

船舶運航に必要な燃料については、燃料価格が国内に比べ安価な北米やシンガポール等で調達することや、先物予約によるヘッジにより、燃料費の安定化に努めておりますが、その上昇は運航船の収支に影響を及ぼします。

また、船舶燃料油の市場価格は世界の景況、産油国の情勢等により大きく変動し世界経済に多大な影響を与える可能性があります。

④ 金利の変動

船舶建造資金及び運転資金は、その大部分を金融機関により調達しております。調達した資金の金利リスクについては、金利スワップ取引による金利の固定化や有利子負債の削減などでヘッジするべく努めておりますが、変動金利で調達している資金については、金利変動の影響を受ける可能性があります。

⑤ 公的規制

当社グループの主たる事業である外航海運業は、設備の安全性や船舶の安全運航のため、前述の国際機関及び各国の法令、規則、規制等により、新たな船舶の仕様変更等による設備投資や租税対応等の費用が発生する可能性があります。

⑥ 大規模災害

当社グループは、地震、風水害等の自然災害や、火災、停電等の事故に遭遇した場合の事業中断リスクに備え、自然災害や事故等が発生した際において人的・物的被害を最小限に抑え、必要となる事業継続を実現すべく、平成20年12月にBCMS（Business Continuity Management System/事業継続マネジメントシステム）の実質的な国際規格である「BS25999-2：2007」の認証を取得いたしました。

当社グループでは、上記マネジメント体制を整備・運用しておりますが、大規模災害等が発生した場合には、事業及び業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦ コーポレート・ガバナンス

当社グループは、前述の国際機関及び各国の法令、規則、規制等に対し、コンプライアンス（法令遵守）の強化を図っております。さらにリスク・マネジメントを含む内部統制システムを構築し、適切なコーポレート・ガバナンス体制を整備しておりますが、将来にわたって法令違反等が発生した場合には、事業及び業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の子会社2社により構成されております。

主な事業内容は外航海運業であり、当社及び子会社2社の所有する船舶の自社運航と定期貸船を行っております。

また、同業他社から定期借船した船舶の自社運航及びそれらの定期貸船も行っております。

その他、当社グループでは不動産賃貸業を併営しております。

事業の系統図は次のとおりです。

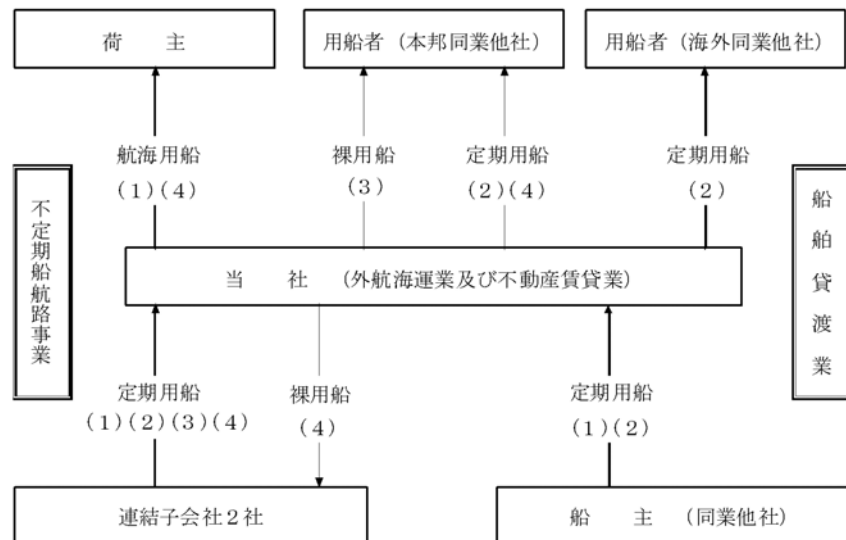
[外航海運業]

不定期船航路事業……(1) 連結子会社2社及び船主（同業他社）から定期用船した船舶を自社運航し、北米、カナダ、豪州からの穀物及び木材を中心に、その他鉱石、セメント等の海外輸送を行っております。

船舶貸渡業……(2) 連結子会社2社及び船主（同業他社）から定期用船した船舶を用船者（同業他社）へ定期用船しております。

(3) 同業他社との共有船1隻を同社へ裸用船しております。

(4) 当社の所有船舶1隻を連結子会社（GRIFFITH S.A.）へ裸用船の上、同社より定期用船した後、自社運航又は用船者（同業他社）へ定期用船しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「国際海上輸送を通して人々の生活向上に貢献します。」との経営理念のもとに、下記の基本方針を策定し、業容の拡大、高収益体質の確立を目指しております。

1. 様々なニーズに柔軟に対応し、顧客に信頼される船舶運航業者を目指します。
2. 企業モラルの向上とコンプライアンスを尊重する企業風土を醸成します。
3. 透明性及び効率性の高い経営で企業価値の向上を図ります。
4. 安全運航の徹底及び海洋・地球環境の保全に努めます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、国際的に対応可能なコスト競争力の強化に努め、当社の主力船隊である中小型撤積船を中心に積極的な営業を展開し（新規貨物獲得・更なる海外展開等）、従来にも増して中長期輸送契約や定期貸船の締結にも尽力して参ります。また燃料費先物予約等で市況変動にも備え、市況低落時にも安定的な利益を確保できる基盤を確立していく所存です。

加えて、当社管理船隊の効率的かつ、安全で、信頼に足る運航を実現するためには、安全管理を徹底し、優秀な船員を育成することが不可欠であると考えております。当社グループは、フィリピンにおいて船員教育施設「INUI MARITIME SEMINAR」を運営し、優秀な外国人船員の確保と実践的な教育を行うとともに、安全管理マニュアルの整備・運用等に取り組んでおり、今後も一層の安全運航管理体制の強化を図ってまいります。

充実したコーポレート・ガバナンス体制の構築に関しましては、的確かつ、迅速な意思決定と業務執行を行い、効率的で健全な経営を実現することを重要課題としております。その中で、当社グループは、内部統制の徹底を押し進めていくため、会社法に基づく「内部統制システムに関する基本方針」を策定しており、今後はこの基本方針を遵守かつ、適宜見直しを進め、当社グループの業務の適正を確保してまいります。

また、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価及び監査」体制の整備につきましては、適正な評価及び監査が実行できる内部統制システムの適切な運用に努めることにより、財務報告の実効性及び信頼性を確保してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,853,740	7,330,485
海運業未収金	445,369	399,165
貯蔵品	420,637	587,453
繰延及び前払費用	209,939	261,812
その他	439,226	1,633,333
貸倒引当金	△278	—
流動資産合計	11,368,635	10,212,250
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	10,908,853	13,676,190
建物(純額)	87,712	81,786
器具及び備品(純額)	34,862	25,243
土地	126,048	126,048
建設仮勘定	1,553,750	1,238,750
有形固定資産合計	12,711,225	15,148,019
無形固定資産		
ソフトウェア	8,801	5,725
電話加入権	1,163	1,163
無形固定資産合計	9,964	6,888
投資その他の資産		
投資有価証券	4,506,006	4,741,168
その他	421,822	435,172
貸倒引当金	△27,528	△27,524
投資その他の資産合計	4,900,300	5,148,816
固定資産合計	17,621,490	20,303,724
資産合計	28,990,125	30,515,974
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	1,401,478	1,201,497
短期借入金	778,126	1,075,988
未払法人税等	1,529,970	—
未払費用	17,301	22,779
繰延税金負債	148,613	263,169
前受金	100,714	263,719
預り金	14,696	45,991
賞与引当金	26,629	24,961
役員賞与引当金	58,000	21,000
その他	27,943	38,772

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
流動負債合計	4,103,472	2,957,879
固定負債		
長期借入金	2,201,651	4,416,769
繰延税金負債	562,536	473,087
退職給付引当金	63,712	49,577
未払役員退職慰労金	40,792	40,792
特別修繕引当金	162,750	250,750
その他	16,130	16,385
固定負債合計	3,047,572	5,247,361
負債合計	7,151,045	8,205,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,351,682	3,351,682
資本剰余金	2,098,314	2,098,314
利益剰余金	15,921,983	16,140,726
自己株式	△6,246	△6,249
株主資本合計	21,365,734	21,584,474
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△384,847	△123,074
繰延ヘッジ損益	△992	△9,853
為替換算調整勘定	859,186	859,186
評価・換算差額等合計	473,346	726,257
純資産合計	21,839,080	22,310,732
負債純資産合計	28,990,125	30,515,974

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
海運業収益		
運賃	18,196,542	—
貸船料	4,051,723	—
その他海運業収益	11,239	—
海運業収益合計	22,259,505	—
海運業費用		
運航費	6,392,740	—
船費	4,301,725	—
借船料	2,658,619	—
その他海運業費用	204,743	—
海運業費用合計	13,557,827	—
海運業利益	8,701,678	—
その他事業収益	21,534	—
その他事業費用	7,271	—
その他事業利益	14,262	—
営業総利益	8,715,941	—
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	—	14,868,656
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	—	12,497,348
売上総利益	—	2,371,307
一般管理費	1,029,056	971,700
営業利益	7,686,884	1,399,606
営業外収益		
受取利息	142,262	46,043
受取配当金	79,994	66,617
保険解約返戻金	—	54,348
船舶燃料受渡精算金	92,809	83,395
有価証券運用益	—	50,127
その他	2,539	6,099
営業外収益合計	317,606	306,631
営業外費用		
支払利息	50,642	39,643
為替差損	56,366	134,224
船舶燃料受渡精算金	133,640	13,819
有価証券運用損	115,356	—
支払手数料	—	26,177
その他	4,012	7,801
営業外費用合計	360,017	221,666
経常利益	7,644,473	1,484,571

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	40,568	186,139
特別利益合計	40,568	186,139
特別損失		
前期損益修正損	63,057	—
投資有価証券売却損	56,860	—
投資有価証券評価損	691,665	6,787
ゴルフ会員権評価損	—	5,183
その他	115	—
特別損失合計	811,698	11,970
税金等調整前当期純利益	6,873,343	1,658,740
法人税、住民税及び事業税	3,481,146	823,940
法人税等調整額	△287,659	△148,603
法人税等合計	3,193,486	675,336
当期純利益	3,679,856	983,404

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高	3,351,682		3,351,682	
当期変動額				
当期変動額合計	—		—	
当期末残高	3,351,682		3,351,682	
資本剰余金				
前期末残高	2,098,314		2,098,314	
当期変動額				
当期変動額合計	—		—	
当期末残高	2,098,314		2,098,314	
利益剰余金				
前期末残高	13,418,537		15,921,983	
当期変動額				
剰余金の配当	△1,176,410		△764,661	
当期純利益	3,679,856		983,404	
当期変動額合計	2,503,445		218,742	
当期末残高	15,921,983		16,140,726	
自己株式				
前期末残高	△6,111		△6,246	
当期変動額				
自己株式の取得	△135		△2	
当期変動額合計	△135		△2	
当期末残高	△6,246		△6,249	
株主資本合計				
前期末残高	18,862,423		21,365,734	
当期変動額				
剰余金の配当	△1,176,410		△764,661	
当期純利益	3,679,856		983,404	
自己株式の取得	△135		△2	
当期変動額合計	2,503,310		218,740	
当期末残高	21,365,734		21,584,474	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	646,857	△384,847
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,031,704	261,772
当期変動額合計	△1,031,704	261,772
当期末残高	△384,847	△123,074
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	56,748	△992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57,740	△8,861
当期変動額合計	△57,740	△8,861
当期末残高	△992	△9,853
為替換算調整勘定		
前期末残高	859,186	859,186
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	859,186	859,186
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,562,792	473,346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,089,445	252,911
当期変動額合計	△1,089,445	252,911
当期末残高	473,346	726,257
純資産合計		
前期末残高	20,425,215	21,839,080
当期変動額		
剰余金の配当	△1,176,410	△764,661
当期純利益	3,679,856	983,404
自己株式の取得	△135	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,089,445	252,911
当期変動額合計	1,413,864	471,651
当期末残高	21,839,080	22,310,732

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,873,343	1,658,740
減価償却費	1,691,621	1,772,637
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△45	△282
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,355	△1,668
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,000	△37,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9,738	△14,134
未払役員退職慰労金の増減額 (△は減少)	△24,542	—
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	53,500	88,000
受取利息及び受取配当金	△222,257	△112,661
支払利息	50,642	39,643
固定資産除却損	305	—
有価証券運用損益 (△は益)	—	△50,127
投資有価証券売却損益 (△は益)	16,291	△186,139
投資有価証券評価損益 (△は益)	691,665	6,787
未収消費税等の増減額 (△は増加)	2,518	3,963
船内準備金の増減額 (△は増加)	6,709	△6,348
たな卸資産の増減額 (△は増加)	111,843	△166,815
為替差損益 (△は益)	60,483	128,077
売上債権の増減額 (△は増加)	59,130	46,204
仕入債務の増減額 (△は減少)	141,196	△186,527
その他	△12,159	△95,935
小計	9,469,864	2,886,412
利息及び配当金の受取額	233,669	118,953
利息の支払額	△54,114	△31,522
法人税等の支払額	△4,933,301	△3,228,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,716,118	△254,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,955,100
有形固定資産の取得による支出	△1,338,942	△4,221,825
無形固定資産の取得による支出	△2,750	△777
投資有価証券の取得による支出	△1,068,939	△640,361
投資有価証券の売却による収入	276,432	819,480
投資有価証券の償還による収入	438,927	155,731
貸付けによる支出	△800	—
貸付金の回収による収入	1,830	4,980
その他投資の取得による支出	△11,078	△19,415
その他	236	△4,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,705,083	△5,861,385

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	—
長期借入れによる収入	—	3,176,800
長期借入金の返済による支出	△679,585	△700,432
配当金の支払額	△1,173,511	△762,756
その他	△135	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,953,232	1,713,609
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,484	△85,829
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,086,286	△4,488,504
現金及び現金同等物の期首残高	8,767,453	9,853,740
現金及び現金同等物の期末残高	9,853,740	5,365,235

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 DELICA SHIPPING S.A. GRIFFITH S.A. 子会社はすべて連結されております。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	1社 乾光海運(株)	同左
(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数と名称	関連会社 乾光海運(株)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	同左
(2) 持分法を適用しない理由	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同じであります。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項		
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	その他有価証券	
(イ) 有価証券	① 時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）によっております。	同左
	② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	同左
(ロ) デリバティブ	時価法によっております。	同左
(ハ) 貯蔵品	主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。	同左
	(会計方針の変更)	_____
	「棚卸資産の評価に関する会計基準」	
	(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、主として移動平均法による原価法から、主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更してあります。なお、この変更による損益への影響はありません。	

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 (ロ) 無形固定資産	<p>船舶…定額法によっております。 その他…定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>① 船舶 9～15年 ② 建物 15～47年 ③ 器具及び備品 2～20年</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	同左 同左
(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 (ロ) 賞与引当金 (ハ) 役員賞与引当金 (ニ) 退職給付引当金	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員に支給する賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	同左 同左 同左
(ホ) 特別修繕引当金 (4) 収益及び費用の計上基準	<p>船舶安全法による船舶の定期検査工事に係る費用の支出に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込みを加味して計上しております。</p> <p>海運業収益及び費用の計上方法は、航海日割基準によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。また、セグメント情報の営業損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。	同左
(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象	① ヘッジ手段……………為替予約 ヘッジ対象……………外貨建予定取引 ② ヘッジ手段……………金利スワップ ヘッジ対象……………借入金 ③ ヘッジ手段……………商品先物 ヘッジ対象……………船舶燃料	同左
(ハ) ヘッジ方針	社内管理規定に基づき、燃料油購入等による価格変動や、為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものではありません。また、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。	同左
(ニ) ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。 なお、商品先物については、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外費用の「有価証券運用損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分表記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「有価証券運用損」は、68,510千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 従来、連結損益計算書については、「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて表示しておりましたが、当連結会計年度より連結損益計算書の明瞭性を高めるため、「連結財務諸表規則」に即して、従来の海運業収益及びその他事業収益を合計して売上高の「海運業収益及びその他の事業収益」として、従来の海運業費用及びその他事業費用を合計して売上原価の「海運業費用及びその他の営業費用」として表示しております。当該変更に伴い、従来の海運業利益及びその他事業利益を合計し、売上総利益として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「運賃」は12,033,216千円、「貸船料」は2,801,942千円、「その他海運業収益」は15,388千円、「運航費」は5,600,941千円、「船費」は3,759,062千円、「借船料」は、3,002,871千円、「その他海運業費用」は126,723千円であり、海運業収益合計14,850,547千円、海運業費用合計12,489,599千円、海運業利益2,360,948千円であります。また、「その他事業収益」は18,108千円、「その他事業費用」は7,749千円、「その他事業利益」は10,358千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「ゴルフ会員権評価損」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「ゴルフ会員権評価損」は、115千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券運用損益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「有価証券運用損益」は115,356千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	17,237,634千円	19,006,419千円
※2. 担保に供している資産 船舶	5,054,924千円	7,337,268千円

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 一般管理費のうち主な費目		
役員報酬	141,997千円	148,992千円
従業員給与	282,198 "	255,219 "
賞与引当金繰入額	25,029 "	23,403 "
役員賞与引当金繰入額	58,000 "	21,000 "
退職給付引当金繰入額	6,402 "	9,249 "
減価償却費	15,853 "	13,383 "
※2. 上記を除く引当金繰入額の内容及び金額		
海運業費用の内		
賞与引当金繰入額	1,599千円	1,557千円
退職給付引当金繰入額	1,192 "	△3,358 "
特別修繕引当金繰入額	78,000 "	88,000 "
※3. 前期損益修正損の内訳		
運賃	△4,999千円	—————
運航費	19,120 "	
貸船料	27,494 "	
借船料	122 "	
船費	28,926 "	
その他	△7,607 "	
計	63,057千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日/至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,429,335	—	—	29,429,335
合計	29,429,335	—	—	29,429,335
自己株式				
普通株式(注)	19,070	215	—	19,285
合計	19,070	215	—	19,285

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加215株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,176,410	40.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	764,661	利益剰余金	26.0	平成21年3月31日	平成21年6月30日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日／至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	29,429,335	—	—	29,429,335
合計	29,429,335	—	—	29,429,335
自己株式				
普通株式（注）	19,285	3	—	19,288
合計	19,285	3	—	19,288

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加3株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	764,661	26.0	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	294,100	利益剰余金	10.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の 期末残高と連結貸 借対照表に掲記され ている科目の金額と の関係	現金及び預金 9,853,740 千円 <hr/> 現金及び現金同等 物 9,853,740 千円	現金及び預金 7,330,485 千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 Δ 1,965,250 千円 <hr/> 現金及び現金同等 物 5,365,235 千円

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品関係、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当社及び連結子会社の営んでいる事業のうち、海運業の売上高、営業利益及び資産の金額が全体の売上高の合計、営業利益の合計及び資産の金額の合計額に占める割合のいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第1号の〔記載上の注意〕14に基づき記載を省略しております。	同左

b. 所在地別セグメント情報

	前連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)				
	日本 (千円)	パナマ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,281,040	—	22,281,040	(—)	22,281,040
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	156,000	4,230,165	4,386,165	(4,386,165)	—
計	22,437,040	4,230,165	26,667,206	(4,386,165)	22,281,040
営業費用	14,709,352	4,270,969	18,980,321	(4,386,165)	14,594,156
営業利益又は営業損失 (△)	7,727,688	△40,803	7,686,884	(—)	7,686,884
2. 資産	20,929,869	12,991,006	33,920,875	(4,930,749)	28,990,125

(注) 1. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産はありません。

また、営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

	当連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)				
	日本 (千円)	パナマ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,868,656	—	14,868,656	(—)	14,868,656
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	164,828	3,698,919	3,863,748	(3,863,748)	—
計	15,033,484	3,698,919	18,732,404	(3,863,748)	14,868,656
営業費用	13,599,756	3,733,041	17,332,797	(3,863,748)	13,469,049
営業利益又は営業損失 (△)	1,433,728	△34,121	1,399,606	(—)	1,399,606
2. 資産	20,464,765	15,670,604	36,135,370	(5,619,396)	30,515,974

(注) 1. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産はありません。

また、営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日／至 平成21年3月31日）

	オセアニア	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高（千円）	3,820,767	1,717,267	1,648,703	2,202,713	13,214	9,402,668
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	—	22,281,040
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 （%）	17.1	7.7	7.4	9.9	0.1	42.2

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) オセアニア……………オーストラリア、ニュージーランド 等
- (2) アジア……………シンガポール、韓国、マレーシア 等
- (3) 北米……………アメリカ
- (4) ヨーロッパ……………ドイツ、ノルウェー 等
- (5) その他……………南アフリカ、パナマ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日／至 平成22年3月31日）

	オセアニア	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高（千円）	2,716,931	254,739	1,888,765	1,439,411	126,247	6,426,095
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	—	14,868,656
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 （%）	18.3	1.7	12.7	9.7	0.8	43.2

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) オセアニア……………オーストラリア、ニュージーランド、バヌアツ
- (2) アジア……………マレーシア、香港、タイ、シンガポール、韓国、中国
- (3) 北米……………アメリカ、カナダ
- (4) ヨーロッパ……………ドイツ、ノルウェー、オランダ、フランス、ベルギー 等
- (5) その他……………南アフリカ、パナマ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	742円57銭	1株当たり純資産額	758円61銭
1株当たり当期純利益金額	125円12銭	1株当たり当期純利益金額	33円44銭
なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	3,679,856	983,404
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,679,856	983,404
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,410	29,410

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日/至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日/至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,736,148	6,438,187
海運業未収金	445,369	406,788
関係会社短期貸付金	2,300,000	—
立替金	384,918	185,200
有価証券	160,562	244,959
貯蔵品	351,841	523,586
繰延及び前払費用	103,449	137,839
代理店債権	163,907	263,180
繰延税金資産	312,732	193,171
未収入金	12,050	7,294
未収消費税等	28,079	24,116
仮払金	13,365	144,323
未収還付法人税等	—	896,855
その他	646	518
貸倒引当金	△2,956	—
流動資産合計	13,010,118	9,466,021
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	621,855	483,263
建物（純額）	87,712	81,786
器具及び備品（純額）	29,447	21,226
土地	126,048	126,048
建設仮勘定	315,000	—
有形固定資産合計	1,180,063	712,324
無形固定資産		
ソフトウェア	8,801	5,725
電話加入権	1,163	1,163
無形固定資産合計	9,964	6,888
投資その他の資産		
投資有価証券	4,374,933	4,621,466
関係会社株式	21,887	21,887
出資金	590	590
関係会社長期貸付金	700,000	4,100,000
従業員に対する長期貸付金	4,980	—
長期預け金	38,422	37,951
保険積立金	115,680	134,839
繰延税金資産	1,239,414	1,128,634
長期預金	200,000	200,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
その他	34,519	34,161
貸倒引当金	△704	—
投資その他の資産合計	6,729,723	10,279,530
固定資産合計	7,919,751	10,998,744
資産合計	20,929,869	20,464,765
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	935,533	966,253
短期借入金	100,000	100,000
未払金	18,561	18,023
未払費用	14,306	11,710
未払法人税等	1,529,970	—
前受金	100,714	263,719
預り金	14,696	45,991
賞与引当金	26,629	24,961
役員賞与引当金	58,000	21,000
その他	7,202	10,664
流動負債合計	2,805,615	1,462,324
固定負債		
退職給付引当金	63,712	49,577
未払役員退職慰労金	40,792	40,792
特別修繕引当金	10,500	16,500
その他	10,220	10,220
固定負債合計	125,224	117,089
負債合計	2,930,839	1,579,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,351,682	3,351,682
資本剰余金		
資本準備金	2,098,314	2,098,314
資本剰余金合計	2,098,314	2,098,314
利益剰余金		
利益準備金	312,500	312,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,864,000	1,864,000
繰越利益剰余金	10,756,083	11,382,582
利益剰余金合計	12,932,583	13,559,082
自己株式	△6,246	△6,249
株主資本合計	18,376,334	19,002,830

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△380,850	△112,810
繰延ヘッジ損益	3,545	△4,668
評価・換算差額等合計	△377,304	△117,478
純資産合計	17,999,030	18,885,352
負債純資産合計	20,929,869	20,464,765

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
海運業収益		
運賃		
貨物運賃	18,196,542	12,033,216
貸船料	4,051,723	2,801,942
その他海運業収益	167,239	180,217
海運業収益合計	22,415,505	15,015,376
海運業費用		
運航費		
貨物費	680,911	652,611
燃料費	4,047,521	3,094,903
港費	1,367,303	1,638,886
その他運航費	297,004	214,540
運航費合計	6,392,740	5,600,941
船費		
船員費	52,935	61,378
退職給付引当金繰入額	1,192	△3,358
賞与引当金繰入額	1,599	1,557
特別修繕引当金繰入額	6,000	6,000
船舶減価償却費	138,882	138,867
その他船費	580	1,145
船費合計	201,190	205,588
借船料	6,888,785	6,701,791
その他海運業費用	204,743	126,723
海運業費用合計	13,687,459	12,635,045
海運業利益	8,728,046	2,380,331
その他事業収益	21,534	18,108
その他事業費用	7,271	7,749
その他事業利益	14,262	10,358
営業総利益	8,742,309	2,390,689
一般管理費		
役員報酬	141,997	148,992
従業員給与	282,198	255,219
派遣・出向費	12,719	21,221
退職給付引当金繰入額	6,402	9,249
賞与引当金繰入額	25,029	23,403
役員賞与引当金繰入額	58,000	21,000
福利厚生費	82,428	88,207
旅費・交通費	42,583	40,148
資産維持費	53,735	53,898
減価償却費	15,853	18,383

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
交際費	35,781	30,585
委託料	97,058	83,275
その他一般管理費	160,833	163,374
一般管理費合計	1,014,620	956,961
営業利益	7,727,688	1,433,728
営業外収益		
受取利息	77,080	21,874
有価証券利息	72,047	28,425
受取配当金	79,803	521,714
船舶燃料受渡精算金	92,809	83,395
その他	2,401	113,951
営業外収益合計	324,142	769,361
営業外費用		
支払利息	2,242	1,333
為替差損	47,169	88,152
船舶燃料受渡精算金	133,640	13,819
有価証券運用損	115,356	—
その他	4,896	7,772
営業外費用合計	303,303	111,077
経常利益	7,748,527	2,092,012
特別利益		
投資有価証券売却益	40,568	186,139
特別利益合計	40,568	186,139
特別損失		
投資有価証券売却損	56,860	—
投資有価証券評価損	690,496	6,787
前期損益修正損	33,557	—
ゴルフ会員権評価損	—	5,183
その他	115	—
特別損失合計	781,029	11,970
税引前当期純利益	7,008,067	2,266,181
法人税、住民税及び事業税	3,481,146	823,940
法人税等調整額	△278,020	51,081
法人税等合計	3,203,126	875,021
当期純利益	3,804,941	1,391,159

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,351,682	3,351,682
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,351,682	3,351,682
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,098,314	2,098,314
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,098,314	2,098,314
資本剰余金合計		
前期末残高	2,098,314	2,098,314
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,098,314	2,098,314
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	312,500	312,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	312,500	312,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,864,000	1,864,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,864,000	1,864,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,127,553	10,756,083
当期変動額		
剰余金の配当	△1,176,410	△764,661
当期純利益	3,804,941	1,391,159
当期変動額合計	2,628,530	626,498
当期末残高	10,756,083	11,382,582
利益剰余金合計		
前期末残高	10,304,053	12,932,583
当期変動額		
剰余金の配当	△1,176,410	△764,661

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益	3,804,941	1,391,159
当期変動額合計	2,628,530	626,498
当期末残高	12,932,583	13,559,082
自己株式		
前期末残高	△6,111	△6,246
当期変動額		
自己株式の取得	△135	△2
当期変動額合計	△135	△2
当期末残高	△6,246	△6,249
株主資本合計		
前期末残高	15,747,939	18,376,334
当期変動額		
剰余金の配当	△1,176,410	△764,661
当期純利益	3,804,941	1,391,159
自己株式の取得	△135	△2
当期変動額合計	2,628,395	626,496
当期末残高	18,376,334	19,002,830
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	648,476	△380,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,029,326	268,039
当期変動額合計	△1,029,326	268,039
当期末残高	△380,850	△112,810
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	58,785	3,545
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△55,239	△8,214
当期変動額合計	△55,239	△8,214
当期末残高	3,545	△4,668
評価・換算差額等合計		
前期末残高	707,262	△377,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,084,566	259,825
当期変動額合計	△1,084,566	259,825
当期末残高	△377,304	△117,478

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	16,455,201	17,999,030
当期変動額		
剰余金の配当	△1,176,410	△764,661
当期純利益	3,804,941	1,391,159
自己株式の取得	△135	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,084,566	259,825
当期変動額合計	1,543,828	886,321
当期末残高	17,999,030	18,885,352

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 部門別売上高明細書

(単位 百万円/端数切捨て)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成20年4月1日～平成21年3月31日)		(平成21年4月1日～平成22年3月31日)	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
貨物運賃	18,196	81	12,033	81
貸船料	4,051	18	2,801	18
その他	32	1	33	1
合計	22,281	100	14,868	100

(注)その他は、定期用船関係手数料及び不動産賃貸収入であります。

② 期末支配船腹表

	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減(減少は△)	
	(平成21年3月31日現在)		(平成22年3月31日現在)			
	隻数	重量吨数(K/T)	隻数	重量吨数(K/T)	隻数	重量吨数(K/T)
社船	14	436,754	16	498,224	2	61,470
用船	7	231,796	9	313,140	2	81,344
合計	21	668,550	25	811,364	4	142,814